

事業番号	01 01 02	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	防火対策事業			担当課	部局	危機管理部
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト			課・室	消防課	
	施策の総合的展開	4-1	地域防災力の向上	E-mail	shobo@pref.nagano.lg.jp	
		2	消防対策の推進	内線	5204	
				実施期間	S63 ~	

1 事業の概要

目指す姿	○消防団の充実・強化による地域防災力の向上を図る。 ○消防団協力事業所表示制度の普及促進を図る。 成果目標:消防団協力事業所表示制度の認定事業所数1,500事業所(H29) ○危険物施設に係る保安の確保と消防用設備等の適正な設置及び維持管理を推進する。		
現状	○消防団員はここ10年間で41千人から36千人と5千人、約12%減少している。国はじめ各団体による啓発活動、消防団員による地域における入団促進活動等の実施により、減少率の鈍化は見られるものの、減少傾向にはまだ歯止めがかからない状況である。 ○社会全体の少子高齢化による入団適齢者の減少や、いわゆるサラリーマン団員が増加し被雇用率は8割を超える。活動時間に対する制約の増大、地域の都市化による共助意識の希薄化等が消防団への入団者の減少となっていると考えられる。 ○東日本大震災を契機として、消防団に対する期待は高まっており、この機を捉え消防団員の増加や活動環境の充実を図る必要がある。		
県が関与する理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()		
事業内容	① 成果目標(H24) ○消防団協力事業所表示制度の認定事業所数 1,100事業所:対象事業所のおおむね半数を目標に設定		
	② 事業内容 (単位:千円)		
	項目	実施方法	H24事業実績
			H24 (当初) H24 (決算) H25 (当初)
消防団充実強化支援事業	直接補助金	・消防ポンプ操法等県大会の開催、地区大会への支援 ・各種広報媒体を通じて消防団(団員)活動等の広報実施	5,746 5,746 5,746
防火対策管理事業	直接委託負担金	・(財)救急振興財団負担金等	11,622 11,722 11,540
危険物・消防設備等規制事務事業	直接委託	・危険物取扱者に対する講習会の開催 ・消防設備士に対する講習会の開催 ・危険物取扱者及び消防設備士への免状交付	32,871 30,243 32,244
合計			50,239 47,711 49,530

事業	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
		前年度繰越			
予算額	当初予算	129,376	135,222	50,239	49,530
	補正予算	-1,332	-1,978	-577	
	合計(A)	128,044	133,244	49,662	49,530
	国庫支出金				
Aの財源	県債				
	その他(手数料等)	110,829	112,981	32,112	32,244
	一般財源	17,215	20,263	17,550	17,286
決算額(B)	128,044	132,758	47,711		
概算人件費	職員数(人)	4.00	4.00	5.00	4.00
	概算人件費(C)	33,268	33,032	41,290	33,032
	概算事業費(B(A)+C)	161,312	165,790	89,001	82,562

項目	現況(見込)	H24 成果目標の達成状況			H25 目標
		目標	成果	達成状況	
認定事業所数	1,027 事業所	1,100 事業所	1,062	未達成	1,180 事業所

目標に対する成果の状況

- ・目標設定時が表示制度導入時と重なり、実績値や参考値が一切ない中での推計に拠らざるを得なかったため、結果として過大な目標となった。
- ・応援減税や入札優遇制度が誘因となり、当初認定件数が伸長したが、一定程度周知が進み、一巡したことなどから、次第に頭打ちとなった。

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	・消防団活動を県民に広く知ってもらうために、パブリシティ、広報媒体を活用して、消防団の魅力を情報発信する。 ・消防団協力事業所の表彰制度を創設し、消防団活動に特に理解と協力を行っている事業所を知事が表彰し、広く県民に周知することにより、活動環境の整備を一層推進する。